

1 見直し要否に関する各委員の意見

見直しを行わない	水村委員（三井住友銀行）、森谷委員（静岡銀行）、西本委員（北洋銀行）、山崎委員（全国信用金庫協会）、中川委員（住信 SBI ネット銀行）、瀧委員（マネーフォワード） 土佐委員（freee）、岡部委員（弥生）、村上委員（エヌ・ティ・ティ・データ）、正木委員（日本アイ・ビー・エム）、岡本委員（富士通）、齋藤委員（アマゾンウェブサービスジャパン）
見直しを行う	該当意見なし

2 参考意見

	委員	項目	ご意見	事務局コメント
(1)	—	<チェックリスト解説書> ユーザーの使用状況や要望	・ 後発の電子決済等代行業者から、金融機関毎にチェックリストが異なること等により負担が大きいとの声が依然として聞かれる	・ 当センターでも、引き続き、効率的なコミュニケーションが行われるよう、機会を捉えて発信して参りたい
(2)	—	<昨年度連絡会申し送り事項> 口座不正出金事案への対応	・ 一昨年発生した口座不正出金事案への対応は、これで終わりなのか、継続課題なのか	・ 口座不正出金事案を踏まえた安全対策基準の改訂結果をもとに、今般、チェックリストの見直しを不要と結論付けており、口座不正出金事案への対応は、一旦結了といたしたい
(3)	—	<昨年度連絡会申し送り事項> 更新系 API のユースケース	・ 更新系 API のユースケースがどこまで増加したら、どのような見直しを行うのか、基準を明示したほうが良いのではないか	・ 更新系サービスのユースケースの増加状況に応じて、予めチェックリスト見直しの基準を設ける対応は、現実的に容易ではなく、引き続き、金融機関アンケートを活用する等により実態掌握に努め、更新系サービスのユースケースの増加状況に応じて、見直し要否を検討して参りたい
(4)	—	<チェックリスト解説書> オープン API に関するインシデントの発生状況	・ FISC としてインシデント情報を収集する仕組みを、確り構築したほうが良いのではないか	・ これまでの体制に加えて、委員以外のユーザー企業、ITベンダー企業他ともインシデント情報共有の機会を確保して参りたい
(5)	—	(参考情報) 電子決済等代行業再委託者 (銀行法施行規則 34 条の 64 の 9 第 3 項)	・ 電子決済等代行業再委託者（連鎖接続先）が増加しているとの声が複数の委員から聞かれた	・ 更新系サービスのユースケースに加え、連鎖接続先の増加状況、リスクの所在等についても、実態掌握に努めて参りたい